

## 平成23年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月2日  
上場取引所 大

上場会社名 ウチダエスコ株式会社  
 コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年10月13日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年10月13日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 武井 均  
 (氏名) 久保 博幸  
 配当支払開始予定日

TEL 047-382-4141  
 平成23年10月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年7月期の連結業績(平成22年7月21日～平成23年7月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	11,186	△8.6	685	△3.5	701	△2.4	400	△7.2
22年7月期	12,244	△2.9	710	1.0	718	1.4	432	4.6

(注) 包括利益 23年7月期 398百万円 (△8.2%) 22年7月期 434百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年7月期	111.44	—	15.2	9.1	6.1
22年7月期	120.12	—	19.0	9.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 23年7月期 一百万円 22年7月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	7,778	2,810	36.1	781.48
22年7月期	7,602	2,465	32.4	685.61

(参考) 自己資本 23年7月期 2,810百万円 22年7月期 2,465百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年7月期	959	△64	△90	2,838
22年7月期	53	△107	△210	2,034

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	53	12.5	2.4
23年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	53	13.5	2.0
24年7月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		14.6	

### 3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年7月21日～平成24年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	5.0	305	△6.7	310	△7.5	175	△8.0	48.65
通期	11,800	5.5	640	△6.6	650	△7.3	370	△7.7	102.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年7月期	3,600,000 株	22年7月期	3,600,000 株
23年7月期	3,473 株	22年7月期	3,473 株
23年7月期	3,596,527 株	22年7月期	3,597,355 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年7月期の個別業績(平成22年7月21日～平成23年7月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	10,857	△8.3	619	△7.9	663	△7.1	380	△11.8
22年7月期	11,837	△3.5	672	11.5	714	10.3	431	15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期	105.79	—
22年7月期	119.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年7月期	7,617		2,671		35.1	742.85
22年7月期	7,471		2,347		31.4	652.65

(参考) 自己資本 23年7月期 2,671百万円 22年7月期 2,347百万円

2. 平成24年7月期の個別業績予想(平成23年7月21日～平成24年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,550	2.2	290	△13.5	165	△13.2	45.88
通期	11,500	5.9	600	△9.6	340	△10.6	94.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。  
・当社は、平成23年9月14日(水)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39

5. 個別財務諸表 .....	40
(1) 貸借対照表 .....	40
(2) 損益計算書 .....	42
(3) 株主資本等変動計算書 .....	43
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	45
(5) 重要な会計方針 .....	46
(6) 重要な会計方針の変更 .....	51
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	52
(貸借対照表関係) .....	52
(損益計算書関係) .....	53
(株主資本等変動計算書関係) .....	54
(リース取引関係) .....	55
(有価証券関係) .....	56
(税効果会計関係) .....	57
(企業結合等関係) .....	57
(資産除去債務関係) .....	57
(1株当たり情報) .....	58
(重要な後発事象) .....	58
6. その他 .....	59
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	59
(2) 役員の変動 .....	60

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、年度当初は新興国をはじめとした海外経済の回復による輸出の増加並びに政府の経済対策の効果により企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、昨年秋口以降、円高、原油高、雇用情勢の厳しさなど景気の懸念要因が続くなか、輸出や生産が減少するなど景気は足踏み状態となり、加えて、本年3月に発生した東日本大震災の影響により部品供給のサプライチェーンの寸断による生産活動の停滞、消費マインドの低下による売上の減少など景気は再び落ち込みました。

このような環境下、当連結グループは第8次中期経営計画の基本方針として「ITの技術変革への対応」、「マルチベンダーサービスの推進」、「企業価値の増大」を掲げ、その実現に向けて事業分野ごとに策定した3ヵ年の活動計画の初年度施策に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度の「学校ICT環境整備事業」に係わる平成21年度補正予算執行に伴う特別需要に対する反動減があったこと並びにオフィスシステム事業のOAサプライ分野において、企業の経費削減の影響を受けて売上が減少したため、売上高は111億8千6百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。

一方、損益面におきましては、売上総利益率が30.6%と前連結会計年度比1.7ポイント向上し、売上総利益は34億2千4百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。また、販売費及び一般管理費についてもコスト統制に努め、前連結会計年度比9千6百万円減(3.4%減)の27億3千9百万円となり、その結果、営業利益は6億8千5百万円（前連結会計年度比3.5%減）、経常利益は7億1百万円（同2.4%減）、当期純利益は4億円（同7.2%減）となりました。

当連結会計年度における事業別概況は次のとおりであります。

#### ①フィールドサポート事業

「ハードウェア保守サービス分野」では、営業の強化により取扱量の拡大を目指すとともに、生産性の更なる向上、外注制度の整備等による採算性の向上に取り組みました。

また、「ネットワークサービス分野」については、「CEの技術シフト（SE化）」を更に推進し、主力の学校市場向けICT案件の取扱強化に努める一方、新たなクラウドコンピューティング市場に対応するために営業本部内に事業推進室を設置し、技術要員の育成とマーケット開拓を推進しました。

事業業績としましては、学校市場向けICT市場については、前連結会計年度のような特別需要はなかったものの、着実に案件を受注獲得するとともに、民間市場向けサービスにおいても営業強化を図ることにより、サーバー仮想化やネットワーク構築等の新規サポート案件受託の成果を挙げました。その結果、売上高は66億2百万円、営業利益は5億4千6百万円となりました。

#### ②オフィスシステム事業

「OAサプライ分野」では、企業の経費削減による売上下落に歯止めをかけるために直接販売の強化や販売パートナーなどの新規開拓、ネット販売の拡充などに取り組みました。また、「オフィスシステム分野」では、効率的な販売促進活動や情報店の開拓による直接販売の強化により、オフィス空間設計からネットワーク構築までのトータルオフィスソリューションの提供に取り組みました。

事業業績としましては、「OAサプライ分野」では、大口需要家向け売上増やネット通販会社との取引拡大等の成果はありましたが、既存のサプライ品取扱業者向け売上減を補えず、売上高は減少する結果となりました。一方、「オフィスシステム分野」では期の前半は低調であったものの、後半には、これまでの提案案件を着実に売上に結び付け、業況は改善傾向となりました。その結果、売上高は31億7千1百万円、営業利益は5千1百万円となりました。

## ③ソフトウェアサポート事業

ソフトウェア保守やBPOサービスなどのストックビジネスの強化、新サービスの提供、プロジェクトマネジメントの強化によるサポート品質向上、採算管理の徹底など、収益構造の強化に取り組みました。

事業業績としましては、公共市場においては地方自治体向けの基幹系システムサポートおよび福祉系システムの開発・サポートが堅調に推移する一方、民間市場においては企業のIT投資抑制と競争の激化という環境のもと、厳しい業況で推移しましたが、期の後半にかけては、IT投資回復の兆しも見られ、商談が活発化する等、持ち直しの動きも見られてきました。その結果、売上高は14億1千2百万円、営業利益は8千7百万円となりました。

## (次期の業績見通し)

今後の景気動向は、生産活動の回復、震災後の復旧・復興需要等により上向くものと想定されますが、円高や電力規制の影響並びに米国、欧州、中国等の海外経済の波乱要因もあり、着実に景気が回復するかは不透明な状況にあります。

当連結グループの平成24年7月期の施策としましては、サービス開発力、営業力を強化し、売上拡大に取り組んでまいります。フィールドサポート事業においては、主力の学校市場向けICT案件の取り扱い増を図るとともに、クラウドコンピューティング市場への対応として、新規パートナーの開拓を促進し、社内技術者の技術シフトのスピードアップを推進し、仮想化構築案件等の取り扱い件数の増大を図ってまいります。

オフィスシステム事業においては、「OAサプライ分野」ではネット販売の更なる強化による売上拡大、「オフィスシステム分野」では引き続き効率的な販売活動、新規開拓活動による売上拡大に努めます。

ソフトウェアサポート事業においては、公共市場に対しては福祉系システムサポートの受注拡大、学校市場に対しては校務支援システムの拡販等、中期経営計画で定めた市場ごとの施策を推進するとともに、システム開発だけに止まらず、情報システム全般の運用支援サービスのメニュー開発を推進し、収益の増加を図ってまいります。

平成24年7月期の業績につきましては、上記施策を着実に遂行することにより、売上高は118億円(当連結会計年度比5.5%増)の見通しであります。

利益面では、マーケット拡大に向けた販売促進活動並びに技術変革への対応としての社員教育の強化等、先行投資的な費用の増加を見込んでおり、営業利益は6億4千万円(当連結会計年度比6.6%減)、経常利益は6億5千万円(同7.3%減)、当期純利益は3億7千万円(同7.7%減)の見通しであります。

(注)業績見通しは、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、経済情勢の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。従いまして、本資料における業績予想等の将来予測に関する記載は、将来にわたって保証するものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の状況)

当連結会計年度末の資産の合計は、77億7千8百万円と前連結会計年度末比1億7千6百万円増加しました。これは流動資産が、受取手形の減少(9億1百万円)等はありませんでしたが、現預金の増加(8億4百万円)、売掛金の増加(2億7千3百万円)等により60億4千1百万円と前連結会計年度末比2億1千6百万円増加し、固定資産が、ソフトウェアの減少(2千4百万円)、敷金保証金の減少(2千4百万円)等により17億3千7百万円と前連結会計年度末比4千万円減少したことによります。なお、受取手形の減少は、前連結会計年度の第3四半期において学校向けICT案件の売上が増大し、その売上に伴う受取手形の一部が前連結会計年度末に残存したためであります。

## (負債の状況)

当連結会計年度末の負債の合計は、49億6千8百万円と前連結会計年度末比1億6千8百万円減少しました。これは流動負債が、買掛金の増加(7千6百万円)等はありませんでしたが、前受金の減少(1億3千1百万円)、支払手形の減少(4千8百万円)、短期借入金の減少(3千6百万円)等により41億2千8百万円と前連結会計年度末比2億2千1百万円減少し、固定負債が、退職給付引当金の増加(5千7百万円)等により8億3千9百万円と前連結会計年度末比5千2百万円増加したことによります。

## (純資産の状況)

純資産は、利益剰余金の増加により28億1千万円と前連結会計年度末比3億4千4百万円増加しました。なお、自己資本比率は、36.1%と前連結会計年度末比3.7ポイント上昇しております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比8億4百万円増加し、28億3千8百万円となりました。これは、営業活動による資金の増加9億5千9百万円、投資活動による資金の減少6千4百万円、財務活動による資金の減少9千万円によるものであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、9億5千9百万円(前連結会計年度は5千3百万円の増加)となりました。これは、法人税等の支払3億1千8百万円、前受金の減少1億3千1百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益6億9千5百万円、売上債権の減少6億2千7百万円、減価償却費1億6百万円等により資金が増加した結果であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、6千4百万円(前連結会計年度は1億7百万円の減少)となりました。これは敷金保証金の返還2千8百万円等により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得6千9百万円、無形固定資産の取得2千5百万円等により資金が減少した結果であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、9千万円(前連結会計年度は2億1千万円の減少)となりました。これは、配当金の支払5千3百万円、借入金の減少3千6百万円によるものであります。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年7月期	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期
自己資本比率 (%)	21.1	24.7	29.4	32.4	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	20.3	22.9	17.7	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	94.8	121.3	115.8	646.9	32.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.9	42.0	42.5	8.9	355.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、今後の事業展開において企業体質のさらなる充実、強化を図ることにより収益性の向上に努め、株主のみなさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資する所存であります。

この方針に基づき、当期の期末配当金を1株につき15円00銭とし、次期につきましては利益見通しを前提に1株につき15円00銭とする予定であります。



#### (4) 事業等のリスク

当連結グループの事業展開上のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、これらの事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### ①技術革新及び市場の変化

当連結グループが属している情報サービス業界は、技術革新、市場の変化が激しいため、新技術の商品化・応用化を進め、市場に適応した新商品・サービスを開発していくのとあわせ市場環境の変化に応じた新たな販路を開拓する必要があります。魅力ある新商品・サービスを提供できない場合、新商品・サービスの開発に多大なコストがかかった場合、新たな販路を開拓できなかった場合、或いは競合他社が技術革新を利用して魅力ある新商品・サービスを提供した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②商品・サービスの価格変動

当連結グループが事業展開している市場は、厳しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあり、付加価値の高い新サービスの提供並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化による価格低下が当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③人材の確保及び育成

当連結グループがお客さまに最適で高度なサービスを持続的に提供していくためには、優秀な技術者の確保が不可欠となります。今後とも当連結グループの成長のために最新技術やノウハウを持つ技術者の採用や従業員への研修・育成に努めてまいります。しかし、高い技術を持った技術者の確保・育成ができなかった場合、また、技術者の採用コストや教育コストが増大した場合には、当連結グループの成長、業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④親会社への依存度

当社の親会社である株式会社内田洋行は、当社の発行済株式総数の43.9%（うち間接所有9.5%）を保有しております。当連結グループは同社に対する売上高の割合が高く、当連結会計年度の売上を占める割合は31.4%となっております。同社への依存度が高いことから、同社の販売競争力が低下した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤品質管理

当連結グループでは、ソフトウェア開発部門やパソコン等のリペア部門において品質マネジメントシステムに関する国際的な認証基準であるISO9001を取得、それに準拠した運用をはじめとして商品・サービスの品質管理の維持、向上に継続的に取り組んでおりますが、品質面で重大な瑕疵があった場合、市場での信用失墜や顧客への損害賠償の発生等、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥情報セキュリティ

当連結グループでは、情報セキュリティ委員会を中核とした情報セキュリティマネジメント組織を設置し、顧客情報などの情報資産については、その機密性・完全性・可用性の保持を図るとともに、個人情報についてはプライバシーマーク制度を取得、それに準拠した管理を行うことで情報セキュリティの確保に努めておりますが、当連結グループの責により情報管理に係る事故が発生した場合、市場での信用失墜や損害賠償の発生等、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当連結グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社、ウチダエスコ株式会社(当社)、連結子会社3社により構成されており、フィールドサポート事業、オフィスシステム事業、ソフトウェアサポート事業の3事業を柱に営業展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### フィールドサポート事業

ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施行・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。

（主な関係会社）親会社、当社、アーク(株)、(株)エスコア・アシスト

### オフィスシステム事業

オフィスの設計・施行サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。

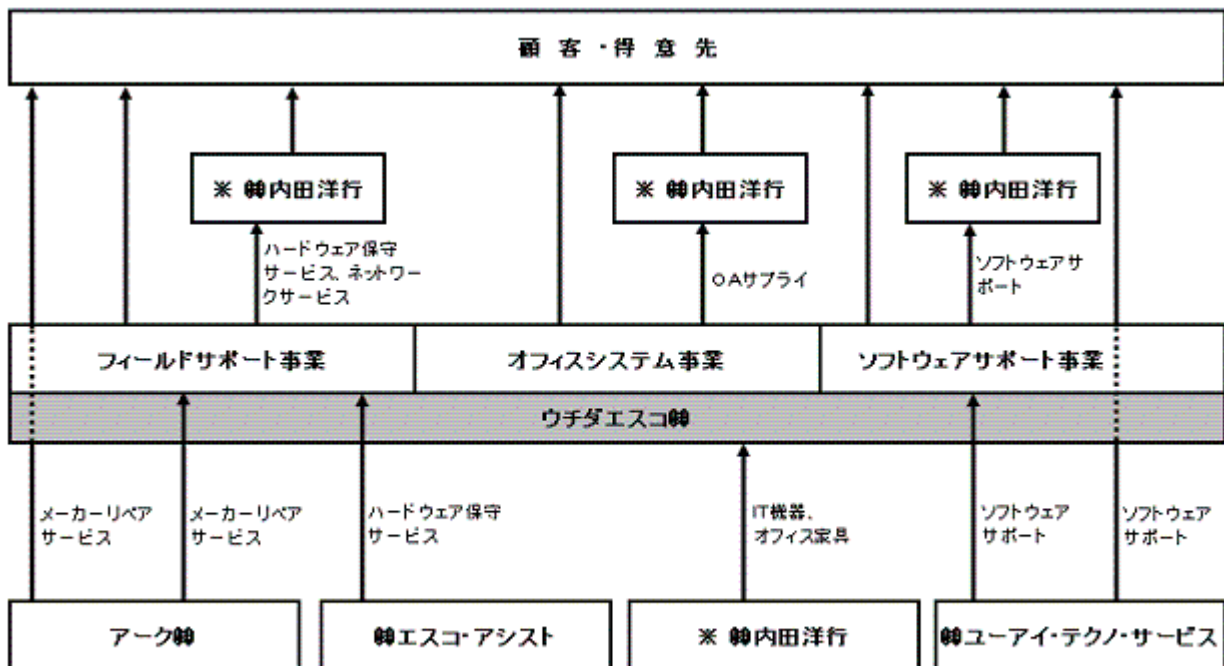
（主な関係会社）親会社、当社

### ソフトウェアサポート事業

ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

（主な関係会社）親会社、当社、(株)ユーアイ・テクノ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）無印- 連結子会社  
※ - 親会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、「市場の変化に敏感に対応し、高度な技術力と強力な営業力をもってお客さまのニーズにお応えすることにより、収益性の高いサービスプロバイダーを目指す」ことを基本理念としています。

この理念を実現するために、フィールドサポート事業、オフィスシステム事業、ソフトウェアサポート事業領域において、お客さまに最適なサービス・商品を提供すべく、社員教育の徹底による技術力の強化並びに営業力の強化に力を注いでおります。これらの基本方針のもとで、お客さまからの信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家のみなさまのご期待に応えていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当連結グループは、収益力強化の観点から売上高経常利益率を重視しており、「売上高経常利益率5%以上」を中長期的な目標として取組んでおります。

直近3期の売上高経常利益率の実績は、(平成21年7月期)5.6%、(平成22年7月期)5.9%、(平成23年7月期)6.3%と3期連続して5%以上の水準を確保しています。

今後につきましても、安定的に5%以上を達成することを目標に取組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、現在、第8次中期経営計画(平成23年7月期～平成25年7月期)を推進しています。第8次中期経営計画の市場環境は、クラウドコンピューティングの台頭に見られるようにIT変革の大きな波が押し寄せ、顧客のIT資産の利用形態が大きく変化を遂げる過渡期と言えます。

当連結グループにとって、利用技術の変革を『大きなビジネスチャンス』と捉え、新しい市場の潮流に合わせた確たるスキルを構築し、顧客起点のマルチベンダーを推し進め、この中期経営計画を新たな飛躍に向けた基盤づくりの期間と位置づけ、計画の実現に向けて取り組んでまいります。

##### 【基本方針】

##### ① ITの技術変革への対応

事業戦略と人材戦略の一体化を推進し、IT技術の変革と利用の変化に対応できる人材開発とサービスメニュー開発を推進します。

##### ② マルチベンダーの推進

顧客起点に立脚して、これまでのハードウェア保守に加えシステムソフトウェア環境も含めたマルチベンダーサービスを推進します。

##### ③ 企業価値の増大

収益力を強化するとともにコーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業価値の増大を目指します。

##### 【事業分野別方針】

##### ① フィールドサポート事業

第8次中期経営計画においても業績牽引事業として、「営業力の強化」、「生産性の更なる向上」、「外注制度の構築」等により、引き続き「量の拡大」を目指すとともに「CE(カスタマーエンジニア)の技術シフト(SE技術)」を推進することによる「質の向上」に取り組んでまいります。

ネットワークサービスについては、「ネットワークインテグレーションサービス」(ネットワークインフラに関する分析・企画・提案、設計、構築、保守及び運用支援までをワンストップで実施するサービス)を強力に推進するとともに、クラウドコンピューティングなどのIT技術変革に対応できる技術者の育成、営業とサポートの連携強化により事業拡大を図ってまいります。

## ②オフィスシステム事業

オフィスシステム事業においては売上拡大に向けた施策を展開いたします。「OAサプライ分野」では異業種チャネルも含めたエンドユーザーへの直接販売に注力するとともにネット販売として展開しているNet 2 Bを強力に推進いたします。また、業務センターの一元化によるバックオフィスの効率化に取り組んでまいります。

「オフィスシステム分野」では営業の最前線部隊として当連結グループが有するサービスをワンストップで顧客に提案することにより、売上拡大を目指します。

## ③ソフトウェアサポート事業

ソフトウェアサポート事業においては既存のサービスに加え、新たなサービスの提供、ソフトウェア保守やBPOサービスなどのストックビジネスの強化による売上拡大を図るとともに、現状の開発・サポート標準を分野別・規模別に改訂し、あわせてプロジェクトマネジメントの強化による品質の向上、採算管理の徹底に強力に取り組み、安定した収益構造の構築に努めてまいります。

上記の事業領域ごとの施策に加え、クラウドコンピューティング市場への対応としてITリソースの仮想化事業を推進してまいります。この事業を推進する中核組織として第8次中期経営計画スタート時に「事業推進室」を設置、「仮想化サービスメニューの開発」、「仮想化スキルの社内移植、教育の内製化の推進」並びに「マルチベンダーとしての仮想化ソフトウェア製品の検証センターの活用」とマーケット開拓を推進してまいります。

ヘルプデスク・コールセンターは、顧客ニーズに対応したサービスメニューを拡充し、学校契約数や民間ユーザーの増大により事業規模を拡大し、統合データベースの構築、品質管理基準の明確化により高品質なサービスを提供するとあわせ、社内重複セクションの機能統合を実施、生産性向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関しては、引き続き、「経営環境変化への迅速な対応」、「経営の透明性の確保」、「経営監視機能の充実」、「コンプライアンスの重視」を課題として掲げ、その向上に取り組むとともに、電子稟議等のワークフローシステムを活用し、業務の効率化及び意思決定の迅速化を図ってまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

第8次中期経営計画で掲げた「ITの技術変革への対応」、「マルチベンダーの推進」、「企業価値の増大」を課題として、その実現に取り組んでまいります。

そのために、IT市場の変革並びに競争激化に適切に対応し、事業戦略と人材戦略の一元的運用を図り、社員に対する十分な教育投資を行い、仮想化をはじめとした「クラウド対応技術」等の質の高いサービス提供に努めてまいります。

また、事業分野ごとに策定した重点施策を着実に実行することにより事業基盤の強化並びに収益力の向上を図るとともに、更なるコンプライアンス重視の企業風土づくり、経営の透明性確保、経営監視機能の強化、業務効率化などの施策を展開することにより経営品質の向上を図り、企業価値を高めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月20日)	当連結会計年度 (平成23年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,101	2,838,398
受取手形及び売掛金	3,463,723	2,835,747
商品	26,523	22,448
仕掛品	29,099	50,788
原材料及び貯蔵品	7,032	3,495
繰延税金資産	199,804	187,030
その他	66,968	105,093
貸倒引当金	△2,863	△1,697
流動資産合計	5,824,389	6,041,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 785,027	*1 788,692
減価償却累計額	△490,257	△509,180
建物(純額)	294,769	279,512
工具、器具及び備品	390,483	439,045
減価償却累計額	△334,328	△363,999
工具、器具及び備品(純額)	56,154	75,046
土地	*1 737,854	*1 737,854
有形固定資産合計	1,088,779	1,092,412
無形固定資産	150,568	123,752
投資その他の資産		
投資有価証券	67,355	61,872
敷金及び保証金	135,381	111,082
繰延税金資産	313,344	330,995
その他	26,035	20,935
貸倒引当金	△3,316	△3,689
投資その他の資産合計	538,800	521,197
固定資産合計	1,778,147	1,737,363
資産合計	7,602,537	7,778,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月20日)	当連結会計年度 (平成23年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,522,932	1,551,051
短期借入金	*1 346,405	*1 310,000
未払金	213,747	186,958
未払費用	347,224	347,836
未払法人税等	172,203	151,336
前受金	1,265,249	1,133,562
賞与引当金	375,629	343,991
工事損失引当金	24	28
その他	106,094	103,362
流動負債合計	4,349,512	4,128,127
固定負債		
長期借入金	—	—
退職給付引当金	756,928	814,066
役員退職慰労引当金	14,594	14,966
長期未払金	14,692	10,252
負ののれん	977	651
固定負債合計	787,193	839,936
負債合計	5,136,706	4,968,063
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	1,831,240	2,178,091
自己株式	△1,303	△1,303
株主資本合計	2,464,017	2,810,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,814	△265
その他の包括利益累計額合計	1,814	△265
純資産合計	2,465,831	2,810,603
負債純資産合計	7,602,537	7,778,666

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
売上高	12,244,133	11,186,535
売上原価	*1, *2 8,697,592	*1, *2 7,761,650
売上総利益	3,546,541	3,424,884
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	16,670	13,490
貸倒引当金繰入額	1,180	—
給料及び手当	1,374,365	1,339,616
賞与引当金繰入額	183,330	173,313
退職給付費用	119,076	114,849
役員退職慰労引当金繰入額	3,750	2,886
福利厚生費	98,666	104,118
賃借料	112,572	111,619
減価償却費	67,184	70,114
その他	859,679	809,497
販売費及び一般管理費合計	2,836,475	2,739,506
営業利益	710,065	685,377
営業外収益		
受取利息	405	225
受取配当金	2,229	1,380
受取地代家賃	1,123	1,126
受取手数料	5,748	4,223
受取保険金	—	5,557
保険配当金	—	2,257
負ののれん償却額	325	325
その他	7,529	4,010
営業外収益合計	17,362	19,106
営業外費用		
支払利息	5,940	2,679
その他	2,889	678
営業外費用合計	8,829	3,357
経常利益	718,598	701,127
特別利益		
保険解約返戻金	22,831	—
会員権売却益	523	—
特別利益合計	23,355	—
特別損失		
減損損失	*3 3,617	*3 2,375
投資有価証券評価損	—	2,777
事務所移転費用	*4 4,093	—
固定資産除却損	*5 166	*5 852
特別損失合計	7,877	6,005
税金等調整前当期純利益	734,076	695,121
法人税、住民税及び事業税	323,096	297,773
法人税等調整額	△21,134	△3,450
法人税等合計	301,962	294,323
少数株主損益調整前当期純利益	—	400,798
当期純利益	432,114	400,798

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	400,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,079
その他の包括利益合計	—	*2 △2,079
包括利益	—	*1 398,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	398,719
少数株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	334,000	334,000
当期末残高	334,000	334,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,453,088	1,831,240
当期変動額		
剰余金の配当	△53,962	△53,947
当期純利益	432,114	400,798
当期変動額合計	378,151	346,850
当期末残高	1,831,240	2,178,091
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△903	△1,303
当期変動額		
自己株式の取得	△399	—
当期変動額合計	△399	—
当期末残高	△1,303	△1,303
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,086,265	2,464,017
当期変動額		
剰余金の配当	△53,962	△53,947
当期純利益	432,114	400,798
自己株式の取得	△399	—
当期変動額合計	377,752	346,850
当期末残高	2,464,017	2,810,868
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△255	1,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,069	△2,079
当期変動額合計	2,069	△2,079
当期末残高	1,814	△265
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△255	1,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,069	△2,079
当期変動額合計	2,069	△2,079
当期末残高	1,814	△265
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,086,009	2,465,831
当期変動額		
剰余金の配当	△53,962	△53,947
当期純利益	432,114	400,798
自己株式の取得	△399	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,069	△2,079
当期変動額合計	379,821	344,771
当期末残高	2,465,831	2,810,603

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	734,076	695,121
減価償却費	83,452	106,690
負ののれん償却額	△325	△325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,279	△793
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,094	△31,637
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,873	57,137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,408	371
長期未払金の増減額 (△は減少)	△19,125	△4,440
受取利息及び受取配当金	△2,634	△1,605
支払利息	5,940	2,679
会員権売却損益 (△は益)	△523	—
保険解約返戻金	△22,831	—
受取保険金	—	△5,557
固定資産除却損	166	852
移転費用	4,093	—
減損損失	3,617	2,375
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,777
売上債権の増減額 (△は増加)	△722,543	627,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,425	△14,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,813	31,534
未払金の増減額 (△は減少)	8,866	△20,660
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,613	△1,499
前受金の増減額 (△は減少)	324,324	△131,687
その他	△28,214	△42,117
小計	387,617	1,272,753
利息及び配当金の受取額	3,086	2,151
利息の支払額	△6,009	△2,702
保険解約返戻金の受取額	22,831	—
保険金の受取額	—	5,557
法人税等の支払額	△353,974	△318,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,552	959,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,036	△69,793
無形固定資産の取得による支出	△83,128	△25,807
投資有価証券の取得による支出	△1,293	△1,340
投資有価証券の売却による収入	301	0
会員権の売却による収入	523	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,005	△4,853
敷金及び保証金の回収による収入	1,188	28,557
保険積立金の払戻による収入	16,453	9,745
その他	△1,495	△1,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△107,492</b>	<b>△64,979</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,500	2,500
長期借入金の返済による支出	△133,328	△38,905
自己株式の取得による支出	△399	—
配当金の支払額	△53,818	△53,919
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△210,046</b>	<b>△90,324</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△263,985	804,296
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,087	2,034,101
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,034,101	*1 2,838,398

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社、株式会社ユーアイ・テクノ・サービス及び株式会社エスコ・アシストの3社であります。	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの決算日は平成22年6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年7月1日から連結決算日平成22年7月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの決算日は平成23年6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年7月1日から連結決算日平成23年7月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ)商品・原材料及び貯蔵品 移動平均法 (ロ)仕掛品 個別法	イ 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (イ)商品・原材料及び貯蔵品 同左 (ロ)仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。</p> <p>上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年～22年であります。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 工事損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ該当損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 工事損失引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は116,201千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,843千円増加しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	_____  _____  消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	5年間で均等償却しております。  連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。	_____
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度1,146千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示していません。	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、売上高及び売上原価区分を「保守」「商品」「ソフトウェア開発」の3事業に区分しておりましたが、当連結会計年度よりマネジメント・アプローチに基づく報告セグメントの区分に変更したことを契機に、連結財務諸表の売上区分も見直しを行い、「売上高」と「売上原価」の一括表示に変更いたしました。 2. 前連結会計年度において営業収益の「その他」に含めて表示していた「保険配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は、1,146千円であります。 3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年7月20日現在)		当連結会計年度 (平成23年7月20日現在)	
* 1	担保提供資産 (担保に供している資産)	* 1	担保提供資産 (担保に供している資産)
	建物 233,727千円		建物 225,292千円
	土地 718,902千円		土地 718,902千円
	計 952,630千円		計 944,195千円
	(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)
	短期借入金 268,330千円		短期借入金 260,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)								
<p>* 1 商品・原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。 なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">商品</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table>	商品	40千円	<p>* 1 商品・原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。 なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">商品</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table>	商品	23千円				
商品	40千円								
商品	23千円								
<p>* 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、24千円であります。</p>	<p>* 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、28千円であります。</p>								
<p>* 3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産(遊休資産)</td> <td style="text-align: right;">3,617千円</td> </tr> </table> <p>当連結グループは、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。 上記の無形固定資産については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3,617千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。</p>	無形固定資産(遊休資産)	3,617千円	<p>* 3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産(遊休資産)</td> <td style="text-align: right;">2,375千円</td> </tr> </table> <p>当連結グループは、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。 上記の無形固定資産については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,375千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。</p>	無形固定資産(遊休資産)	2,375千円				
無形固定資産(遊休資産)	3,617千円								
無形固定資産(遊休資産)	2,375千円								
<p>* 4 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">830千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他費用</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,093千円</td> </tr> </table>	原状回復費用	3,100千円	固定資産除却損	830千円	その他費用	163千円	計	4,093千円	<p>* 4</p>
原状回復費用	3,100千円								
固定資産除却損	830千円								
その他費用	163千円								
計	4,093千円								
<p>* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	166千円	<p>* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> </table>	建物	716千円	工具、器具及び備品	136千円	計	852千円
工具、器具及び備品	166千円								
建物	716千円								
工具、器具及び備品	136千円								
計	852千円								

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

- \* 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 434,184千円 |
| 少数株主に係る包括利益  | 一千円       |
| 計            | 434,184千円 |
- \* 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- |              |         |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 2,069千円 |
| 計            | 2,069千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	—	—	3,600,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,494	979	—	3,473

(注) 普通株式の自己株式の増加979株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月15日 定時株主総会	普通株式	53,962	15.00	平成21年7月20日	平成21年10月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,947	15.00	平成22年7月20日	平成22年10月15日

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	—	—	3,600,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,473	—	—	3,473

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月14日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成22年7月20日	平成22年10月15日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,947	15.00	平成23年7月20日	平成23年10月14日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月20日現在)	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月20日現在)
現金及び預金勘定 2,034,101千円	現金及び預金勘定 2,838,398千円
現金及び現金同等物 2,034,101千円	現金及び現金同等物 2,838,398千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 借主側	1 借主側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,150</td> <td style="text-align: center;">1,575</td> <td style="text-align: center;">1,575</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,150	1,575	1,575	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,150</td> <td style="text-align: center;">2,100</td> <td style="text-align: center;">1,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,150	2,100	1,050
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	3,150	1,575	1,575														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	3,150	2,100	1,050														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 534千円	1年内 555千円																
1年超 1,133千円	1年超 577千円																
合計 1,667千円	合計 1,133千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 590千円	支払リース料 590千円																
減価償却費相当額 525千円	減価償却費相当額 525千円																
支払利息相当額 76千円	支払利息相当額 56千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券（平成22年7月20日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	21,811	16,117	5,693
小計	21,811	16,117	5,693
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	38,052	40,469	△2,417
② その他	7,492	8,916	△1,424
小計	45,544	49,386	△3,841
合計	67,355	65,503	1,851

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
301	—	—

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券（平成23年7月20日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	19,183	11,971	7,211
② その他	—	—	—
小計	19,183	11,971	7,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	34,847	45,956	△11,108
② その他	7,841	8,376	△535
小計	42,688	54,332	△11,643
合計	61,872	66,304	△4,431



(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成23年7月20日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 152,881千円	賞与引当金 140,004千円
未払事業税 15,099	未払事業税 13,165
未払金 1,701	未払金 3,250
未払費用 30,815	未払費用 31,023
前払費用 4,458	前払費用 4,898
その他 835	その他 370
繰延税金資産小計 205,791	繰延税金資産小計 192,713
評価性引当額 $\Delta$ 5,987	評価性引当額 $\Delta$ 5,683
繰延税金資産合計 199,804	繰延税金資産合計 187,030
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
会員権 7,628千円	会員権 5,228千円
退職給付引当金 308,069	退職給付引当金 331,324
役員退職慰労引当金 5,940	役員退職慰労引当金 6,091
長期未払金 10,442	長期未払金 4,172
貸倒引当金 1,260	貸倒引当金 1,319
投資有価証券 8,667	投資有価証券 8,667
無形固定資産 8,718	無形固定資産 9,659
繰越欠損金 2,689	繰越欠損金 3,058
その他 273	その他 448
繰延税金資産小計 353,689	繰延税金資産小計 369,970
評価性引当額 $\Delta$ 39,099	評価性引当額 $\Delta$ 38,975
繰延税金資産合計 314,589	繰延税金資産合計 330,995
繰延税金負債(固定)	
有価証券評価差額 $\Delta$ 1,245千円	
繰延税金負債合計 $\Delta$ 1,245	
繰延税金資産の純額 313,344	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年7月20日)

当社及び当連結グループは不動産賃貸契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、商品・製品およびサービス別の事業単位から構成されており、「フィールドサポート事業」、「オフィスシステム事業」、「ソフトウェアサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「フィールドサポート事業」は、ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。

「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。「ソフトウェアサポート事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,433,096	3,399,223	1,411,813	12,244,133	—	12,244,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,661	7,547	184,928	300,137	△300,137	—
計	7,540,758	3,406,770	1,596,742	12,544,271	△300,137	12,244,133
セグメント利益	595,689	40,344	74,031	710,065	—	710,065
セグメント資産	2,459,705	787,666	410,495	3,657,868	3,944,669	7,602,537
セグメント負債	1,245,475	7,644	12,130	1,265,249	3,871,456	5,136,706
その他の項目						
減価償却費	50,811	5,138	27,502	83,452	—	83,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,754	—	15,131	78,886	30,160	109,047

当連結会計年度

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,602,960	3,171,074	1,412,500	11,186,535	—	11,186,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,009	20,566	168,815	305,391	△305,391	—
計	6,718,970	3,191,640	1,581,315	11,491,926	△305,391	11,186,535
セグメント利益	546,698	51,617	87,061	685,377	—	685,377
セグメント資産	1,929,588	544,740	551,978	3,026,307	4,752,359	7,778,666
セグメント負債	1,060,867	60,073	12,621	1,133,562	3,834,501	4,968,063
その他の項目						
減価償却費	67,955	4,787	33,947	106,690	—	106,690
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,607	125	17,487	30,219	48,598	78,817

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.4 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	コンピュータ保守、ソフトウェア開発売上及びOAサブライの販売	3,893,975	受取手形及び売掛金	1,935,997
							商品の仕入	766,348	支払手形及び買掛金	898,292
									前受金	898,292
										502,590

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格ならびに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社内田洋行（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.4 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサプライ及びソフトウェアサポート	3,491,253	受取手形及び売掛金 前受金	1,301,239 858,970
							商品の仕入	675,753	支払手形及び買掛金	392,812

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格ならびに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社内田洋行（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	
1株当たり純資産額	685円61銭	1株当たり純資産額	781円48銭
1株当たり当期純利益金額	120円12銭	1株当たり当期純利益金額	111円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成23年7月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,465,831	2,810,603
普通株式に係る純資産額(千円)	2,465,831	2,810,603
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,596	3,596

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
当期純利益(千円)	432,114	400,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	432,114	400,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,597	3,596

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月20日)	当事業年度 (平成23年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,865,076	2,654,288
受取手形	*2 1,770,723	*2 869,250
売掛金	*2 1,638,388	*2 1,903,524
商品	26,523	21,666
仕掛品	27,668	44,729
原材料及び貯蔵品	6,303	3,012
前渡金	35,591	75,855
前払費用	16,259	14,548
繰延税金資産	196,902	183,636
関係会社短期貸付金	40,000	40,000
その他	25,780	25,441
貸倒引当金	△2,554	△1,185
流動資産合計	5,646,663	5,834,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 782,184	*1 785,849
減価償却累計額	△487,769	△506,571
建物(純額)	294,415	279,278
工具、器具及び備品	369,191	411,388
減価償却累計額	△315,581	△343,380
工具、器具及び備品(純額)	53,610	68,007
土地	*1 737,854	*1 737,854
有形固定資産合計	1,085,880	1,085,140
無形固定資産		
ソフトウェア	116,734	96,637
電話加入権	21,656	19,281
無形固定資産合計	138,391	115,918
投資その他の資産		
投資有価証券	67,113	61,630
関係会社株式	70,500	70,500
破産更生債権等	3,326	3,689
長期前払費用	1,415	3,909
繰延税金資産	310,415	327,607
会員権	183	183
保険積立金	15,853	6,949
敷金及び保証金	135,291	110,992
貸倒引当金	△3,316	△3,689
投資その他の資産合計	600,782	581,773
固定資産合計	1,825,054	1,782,833
資産合計	7,471,718	7,617,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月20日)	当事業年度 (平成23年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	*2 694,953	*2 646,741
買掛金	*2 888,267	*2 964,014
短期借入金	*1 307,500	*1 310,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 38,905	—
未払金	235,727	210,721
未払費用	310,356	315,476
未払法人税等	169,274	135,000
未払消費税等	33,049	31,454
前受金	*2 1,264,459	*2 1,133,436
預り金	58,641	57,434
賞与引当金	358,063	326,950
工事損失引当金	24	28
その他	1,849	1,494
流動負債合計	4,361,071	4,132,753
固定負債		
退職給付引当金	748,693	802,896
長期未払金	14,692	10,252
固定負債合計	763,385	813,149
負債合計	5,124,457	4,945,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金	300,080	300,080
資本剰余金合計	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金	1,180,000	1,530,000
繰越利益剰余金	503,851	480,367
利益剰余金合計	1,712,669	2,039,185
自己株式	△1,303	△1,303
株主資本合計	2,345,446	2,671,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,814	△265
評価・換算差額等合計	1,814	△265
純資産合計	2,347,260	2,671,697
負債純資産合計	7,471,718	7,617,600

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
売上高	*1 11,837,903	*1 10,857,611
売上原価	*2, *3, *4 8,345,265	*2, *3, *4 7,503,428
売上総利益	3,492,637	3,354,182
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	16,507	13,365
貸倒引当金繰入額	1,096	—
給料及び手当	1,396,744	1,372,077
賞与引当金繰入額	179,715	167,261
退職給付費用	115,286	108,152
法定福利費	164,301	171,357
福利厚生費	88,153	94,631
賃借料	102,169	100,981
減価償却費	54,515	57,198
その他	701,906	649,693
販売費及び一般管理費合計	2,820,396	2,734,719
営業利益	672,241	619,463
営業外収益		
受取利息	969	760
受取配当金	17,229	10,380
受取地代家賃	*1 33,945	*1 31,427
受取手数料	5,446	3,979
その他	4,600	11,426
営業外収益合計	62,191	57,974
営業外費用		
支払利息	5,940	2,648
不動産賃貸費用	*5 11,173	*5 10,634
その他	2,548	239
営業外費用合計	19,662	13,522
経常利益	714,769	663,915
特別利益		
保険解約返戻金	22,831	—
会員権売却益	523	—
特別利益合計	23,355	—
特別損失		
減損損失	*6 3,617	*6 2,375
事務所移転費用	*7 4,093	—
固定資産除却損	*8 166	*8 835
投資有価証券評価損	—	2,777
特別損失合計	7,877	5,988
税引前当期純利益	730,248	657,927
法人税、住民税及び事業税	320,336	279,962
法人税等調整額	△21,659	△2,499
法人税等合計	298,676	277,463
当期純利益	431,571	380,464

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	334,000	334,000
当期末残高	334,000	334,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	28,818	28,818
当期末残高	28,818	28,818
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	880,000	1,180,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	350,000
当期変動額合計	300,000	350,000
当期末残高	1,180,000	1,530,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	426,243	503,851
当期変動額		
剰余金の配当	△53,962	△53,947
別途積立金の積立	△300,000	△350,000
当期純利益	431,571	380,464
当期変動額合計	77,608	△23,483
当期末残高	503,851	480,367
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,335,061	1,712,669
当期変動額		
剰余金の配当	△53,962	△53,947
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	431,571	380,464
当期変動額合計	377,608	326,516
当期末残高	1,712,669	2,039,185

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△903	△1,303
当期変動額		
自己株式の取得	△399	—
当期変動額合計	△399	—
当期末残高	△1,303	△1,303
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,968,237	2,345,446
当期変動額		
剰余金の配当	△53,962	△53,947
当期純利益	431,571	380,464
自己株式の取得	△399	—
当期変動額合計	377,209	326,516
当期末残高	2,345,446	2,671,962
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△255	1,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,069	△2,079
当期変動額合計	2,069	△2,079
当期末残高	1,814	△265
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,967,982	2,347,260
当期変動額		
剰余金の配当	△53,962	△53,947
当期純利益	431,571	380,464
自己株式の取得	△399	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,069	△2,079
当期変動額合計	379,278	324,437
当期末残高	2,347,260	2,671,697

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	(1) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左
2 デリバティブ	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品・原材料及び貯蔵品 移動平均法 (2) 仕掛品 個別法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品・原材料及び貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年~42年です。 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年~22年です。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 上記以外の有形固定資産 同左



項目	前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア イ 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア イ 市場販売目的のソフトウェア 同左  ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。 ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左  イ 一般債権 同左  ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は116,201千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ58,843千円増加しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 重要な会計方針の変更

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、売上高及び売上原価区分を「保守」「商品」「ソフトウェア開発」の3事業に区分しておりましたが、当事業年度よりマネジメント・アプローチに基づく報告セグメントの区分に変更したことを契機に、個別財務諸表の売上区分も見直しを行い、「売上高」と「売上原価」の一括表示に変更いたしました。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年7月20日現在)	当事業年度 (平成23年7月20日現在)																				
<p>* 1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">233,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">718,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,630千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">229,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,330千円</td> </tr> </table>	建物	233,727千円	土地	718,902千円	計	952,630千円	短期借入金	229,425千円	1年内返済予定の長期借入金	38,905千円	計	268,330千円	<p>* 1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">225,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">718,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944,195千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> </table>	建物	225,292千円	土地	718,902千円	計	944,195千円	短期借入金	260,000千円
建物	233,727千円																				
土地	718,902千円																				
計	952,630千円																				
短期借入金	229,425千円																				
1年内返済予定の長期借入金	38,905千円																				
計	268,330千円																				
建物	225,292千円																				
土地	718,902千円																				
計	944,195千円																				
短期借入金	260,000千円																				
<p>* 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,551,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">384,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">400,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">194,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">898,292千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,551,622千円	売掛金	384,940千円	支払手形	400,654千円	買掛金	194,197千円	前受金	898,292千円	<p>* 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">722,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">580,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">351,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">131,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">858,970千円</td> </tr> </table>	受取手形	722,957千円	売掛金	580,260千円	支払手形	351,879千円	買掛金	131,193千円	前受金	858,970千円
受取手形	1,551,622千円																				
売掛金	384,940千円																				
支払手形	400,654千円																				
買掛金	194,197千円																				
前受金	898,292千円																				
受取手形	722,957千円																				
売掛金	580,260千円																				
支払手形	351,879千円																				
買掛金	131,193千円																				
前受金	858,970千円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)																
<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,898,279千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">33,823千円</td> </tr> </table>	売上高	3,898,279千円	受取地代家賃	33,823千円	<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,496,342千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">31,303千円</td> </tr> </table>	売上高	3,496,342千円	受取地代家賃	31,303千円								
売上高	3,898,279千円																
受取地代家賃	33,823千円																
売上高	3,496,342千円																
受取地代家賃	31,303千円																
<p>* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td>保守売上原価</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	521千円	保守売上原価	67千円	計	588千円	<p>* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td>保守売上原価</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	395千円	保守売上原価	6千円	計	402千円				
販売費及び一般管理費	521千円																
保守売上原価	67千円																
計	588千円																
販売費及び一般管理費	395千円																
保守売上原価	6千円																
計	402千円																
<p>* 3 商品・原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。</p> <p>なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table>	商品	40千円	<p>* 3 商品・原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。</p> <p>なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table>	商品	23千円												
商品	40千円																
商品	23千円																
<p>* 4 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、24千円であります。</p>	<p>* 4 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、28千円であります。</p>																
<p>* 5 不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,499千円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">3,292千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,173千円</td> </tr> </table>	減価償却費	7,499千円	公租公課	3,292千円	賃借料	381千円	計	11,173千円	<p>* 5 不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,148千円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">3,104千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,634千円</td> </tr> </table>	減価償却費	7,148千円	公租公課	3,104千円	賃借料	381千円	計	10,634千円
減価償却費	7,499千円																
公租公課	3,292千円																
賃借料	381千円																
計	11,173千円																
減価償却費	7,148千円																
公租公課	3,104千円																
賃借料	381千円																
計	10,634千円																
<p>* 6 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権(遊休資産)</td> <td style="text-align: right;">3,617千円</td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。</p> <p>上記の電話加入権については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3,617千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。</p>	電話加入権(遊休資産)	3,617千円	<p>* 6 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権(遊休資産)</td> <td style="text-align: right;">2,375千円</td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。</p> <p>上記の電話加入権については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,375千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。</p>	電話加入権(遊休資産)	2,375千円												
電話加入権(遊休資産)	3,617千円																
電話加入権(遊休資産)	2,375千円																
<p>* 7 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">830千円</td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,093千円</td> </tr> </table>	原状回復費用	3,100千円	固定資産除却損	830千円	その他費用	163千円	計	4,093千円	<p>* 7</p>								
原状回復費用	3,100千円																
固定資産除却損	830千円																
その他費用	163千円																
計	4,093千円																
<p>* 8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	166千円	<p>* 8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835千円</td> </tr> </table>	建物	716千円	工具、器具及び備品	118千円	計	835千円								
工具、器具及び備品	166千円																
建物	716千円																
工具、器具及び備品	118千円																
計	835千円																

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,494	979	—	3,473

(注) 普通株式の自己株式の増加979株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,473	—	—	3,473



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)				当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	3,150	1,575	1,575	工具、器具及び備品	3,150	2,100	1,050
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
534千円				555千円			
1年超				1年超			
1,133千円				577千円			
合計				合計			
1,667千円				1,133千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
590千円				590千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
525千円				525千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
76千円				56千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年7月20日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式  
(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	70,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年7月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式  
(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	70,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年7月20日現在)	当事業年度 (平成23年7月20日現在)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">145,731千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,986</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">30,517</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,665</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,902</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">5,228千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">304,718</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10,442</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,260</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,899</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,667</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,216</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,556</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,660</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,245千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,245</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,415</td></tr> </table>	賞与引当金	145,731千円	未払事業税	14,986	未払費用	30,517	その他	5,665	繰延税金資産合計	196,902	会員権	5,228千円	退職給付引当金	304,718	長期未払金	10,442	貸倒引当金	1,260	無形固定資産	7,899	投資有価証券	8,667	繰延税金資産小計	338,216	評価性引当額	△26,556	繰延税金資産合計	311,660	有価証券評価差額	△1,245千円	繰延税金負債合計	△1,245	繰延税金資産の純額	310,415	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133,068千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,423</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">30,625</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,519</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,636</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">5,228千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">326,778</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">4,172</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,319</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">8,841</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,667</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,190</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27,583</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,607</td></tr> </table>	賞与引当金	133,068千円	未払事業税	12,423	未払費用	30,625	その他	7,519	繰延税金資産合計	183,636	会員権	5,228千円	退職給付引当金	326,778	長期未払金	4,172	貸倒引当金	1,319	無形固定資産	8,841	投資有価証券	8,667	有価証券評価差額	181	繰延税金資産小計	355,190	評価性引当額	△27,583	繰延税金資産合計	327,607
賞与引当金	145,731千円																																																																
未払事業税	14,986																																																																
未払費用	30,517																																																																
その他	5,665																																																																
繰延税金資産合計	196,902																																																																
会員権	5,228千円																																																																
退職給付引当金	304,718																																																																
長期未払金	10,442																																																																
貸倒引当金	1,260																																																																
無形固定資産	7,899																																																																
投資有価証券	8,667																																																																
繰延税金資産小計	338,216																																																																
評価性引当額	△26,556																																																																
繰延税金資産合計	311,660																																																																
有価証券評価差額	△1,245千円																																																																
繰延税金負債合計	△1,245																																																																
繰延税金資産の純額	310,415																																																																
賞与引当金	133,068千円																																																																
未払事業税	12,423																																																																
未払費用	30,625																																																																
その他	7,519																																																																
繰延税金資産合計	183,636																																																																
会員権	5,228千円																																																																
退職給付引当金	326,778																																																																
長期未払金	4,172																																																																
貸倒引当金	1,319																																																																
無形固定資産	8,841																																																																
投資有価証券	8,667																																																																
有価証券評価差額	181																																																																
繰延税金資産小計	355,190																																																																
評価性引当額	△27,583																																																																
繰延税金資産合計	327,607																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年7月20日)

当社は不動産賃貸契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)		当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	
1株当たり純資産額	652円65銭	1株当たり純資産額	742円85銭
1株当たり当期純利益金額	119円97銭	1株当たり当期純利益金額	105円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年7月20日現在)	当事業年度 (平成23年7月20日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,347,260	2,671,697
普通株式に係る純資産額(千円)	2,347,260	2,671,697
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,596	3,596

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
当期純利益(千円)	431,571	380,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,571	380,464
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,597	3,596

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産実績

当連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	1,616,391	—
合計	1,616,391	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。

## (2) 受注実績

当連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	1,568,978	—	377,853	—
合計	1,568,978	—	377,853	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
フィールドサポート事業	ネットワークサービス	2,972,186	—
	ハードウェア保守サービス	1,858,430	—
	メーカーリペアサービス	531,521	—
	I T関連機器	890,531	—
	その他	350,292	—
小計		6,602,960	—
オフィスシステム事業	OAサプライ	2,461,886	—
	オフィスシステム	467,731	—
	その他	241,456	—
小計		3,171,074	—
ソフトウェアサポート事業	ソフトウェアサポート	1,296,976	—
	その他	115,523	—
小計		1,412,500	—
合計		11,186,535	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計期間		当連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	3,922,661	32.0	3,515,509	31.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成23年10月13日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 児玉 郁夫 (現 当社執行役員オフィスシステム事業部長)

2. 退任予定取締役

取締役 坂谷 義彦

取締役 石川 守

3. 新任監査役候補

常勤監査役 増田 隆之 (現 当社執行役員管理本部副本部長)

監査役 福井 賢 (現 株式会社内田洋行常勤監査役)

4. 退任予定監査役

監査役 久田 雅康

(注) 新任監査役候補者 福井 賢氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。